

平成 28 年度第 2 回宇都宮大学経営協議会議事要録

日 時 平成 28 年 6 月 8 日 (水) 9 時 30 分～11 時 38 分
場 所 宇都宮大学本部第一会議室
出席者 石田, 飯村, 五家, 須賀, 萩原, 築, 藤井, 茅野, 池田, 久保の各委員
藤井監事, 堀監事, 夏秋副学長, 松金学長特別補佐,
塚本地域デザイン科学部長, 阿山工学研究科長

議事に先立ち, 今回が初めての出席となる五家委員から自己紹介があった。
続いて, 平成 28 年度第 1 回宇都宮大学経営協議会議事要録 (案) を確認し, 原案のとおり承認した。

[議 題]

1. 第 2 期法人評価に係る実績報告書 (案) について 資料 1
藤井理事から, 資料 1 に基づき, 第 2 期法人評価に係る実績報告書 (案) について説明があり, 審議の結果, 提出までに原案の一部修正を行う必要が生じた際には役員会に一任することとし, 原案のとおり承認した。

2. 平成 27 年度決算 (案) について 資料 2
財務課長及び藤井監事から, 資料 2 に基づき, 平成 27 年度決算 (案) について説明があり, 審議の結果, 原案のとおり承認した。
(主な意見等)
 - ・ 本学の規模で見た場合, 受託研究費と受託事業費の額は適正なのか。
(本学: 文部科学省に対して毎年行っている事業報告において, 教育関係と研究関係を時系列で見た場合, ここ 4, 5 年は教育, 研究とも急増しており, 文部科学省からも評価を受けている。ただし, 他大学と比較する際には学部の構成等を考慮し, 慎重に行う必要がある。特に医学部関係の有無では大分差があるため, 同じグループの大学間の比較については詳細に検討していない。)
 - ・ 他の大学と比較した場合, 本学の財務諸表にはどのような特徴があるのか。
また, 特許権が 32.5% 伸びているが, 特許権の成立 (23 件, 18 百万円) の内訳について伺いたい。
(監事: 今後, 財務部では「ファイナンシャルレポート」の作成にとりかかる予定である。そこでは, 質問いただいた内容 (特徴など) を交えたものが示されると承知している。)
(本学: 特許権については全学的に地域共生研究開発センターの知財部門が管理・審査を行っている。主なものは「オプティクス教育研究センター」や「Project いちご」であるが, 新しい教員も増えてきており, 詳細については次回, 特許の種類等を詳しく分析した上で報告させていただきたい。)

3. 平成 29 年度概算要求 (案) について 資料 3
財務課長及び施設課長から, 資料 3 に基づき, 平成 29 年度概算要求 (案) について説明があり, 審議の結果, 機能強化促進分におけるプロジェクト分の新規分については, 今後, 文部科学省から示される予算方針等を踏まえて提出することとし, さらに, 施設整備費分における要求順位については学長に一任することとし, これを承認した。

[報告事項]

1. 国立大学法人宇都宮大学学長選考会議委員について 資料4
学長から、資料4に基づき、国立大学法人宇都宮大学学長選考会議委員について、選出にあたっての経緯等を含め報告があった。

2. 平成27年度監事監査（意見）報告書について 資料5
藤井監事及び堀監事から、資料5に基づき、平成27年度監事監査（意見）報告書の概要について報告があった。
（主な意見等）
 - ・この報告書を、学長をはじめ各理事はどう受け止めたのか、また、どうコミュニケーションをとることが重要と考えているのか伺いたい。
（本学：評価と指摘の両面があるが、例えば、陽東キャンパスの整備については多くのアドバイスを受けており、計画的に進めるよう検討を開始したところである。予算の面もあるので、可能なものから意見交換を行い、お互いに知恵を出し合いながら確実に取り組んでいきたい。）
（監事：学長とは月に1、2回の懇談・意見交換の場を設けている。また、各理事とも年に1回、同様の場を設けている。さらに、監事の指摘に対し、学長からは、各部署長がどう対応したか、または、どう対応するかという報告を毎年受けている。）

3. 平成28年度宇都宮大学監事監査計画について 資料6
藤井監事及び堀監事から、資料6に基づき、平成28年度宇都宮大学監事監査計画の概要について報告があった。

4. 平成27年度大学卒業・大学院修了者の就職等進路状況について 資料7
茅野理事から、資料7に基づき、平成27年度大学卒業・大学院修了者の就職等進路状況について報告があった。
（主な意見等）
 - ・グローバルに活躍する人材の育成については、決して県内だけに対象を絞ったものではないと思うが、企業側としては宇都宮大学への期待は大きい。COC+事業の採択を足掛かりに取り組みを強化すると聞いており、これまでの県内企業への就職状況と今後の変化に注目していきたい。まず、平成27年度卒業生の県内への就職率について伺いたい。
（本学：毎年、進路状況の数字が固まった後に、学生の移動について細かい分析を行っている。結果を冊子としてとりまとめる予定なので、この件は、また改めて詳しく報告させていただきたい。なお、昨年度については県内への就職率は純増ということで、この会議でも報告させていただいている。）

5. 学生数及び外国人留学生数（平成28年5月1日現在）について 資料8
茅野理事から、資料8に基づき、学生数及び外国人留学生数（平成28年5月1日現在）について報告があった。
（主な意見等）
 - ・達成状況報告書を見ると、成果が評価されることが多くなってきているのがよくわかるが、留学生の受入れの場合、特定の研究室に入りたいという強い目的意識を持って入学してくる学生はいるのか。
特に、大学院レベルになると、海外に留学する場合でも、自分の専攻する分野

で実績を上げている大学の特定の研究室を希望するケースが多いと聞くが、受入れの面でもそういった学生が増えれば、評価も高まってくるのではないかと。

(本学：工学部にはマレーシアから政府派遣の留学生を受入れているが、卒業後は希望して本学大学院に入学している。また、短期の交換留学生に対しても本学大学院のガイダンスを行っており、それを契機に入学を決めた学生も増えている。このような取組は今後も強化していきたいと考えている。)

6. その他

資料

松金学長特別補佐から、資料に基づき、国際学部改組に係る設置計画について報告があった。

(主な意見等)

・報道によると、文部科学省は大学教育の質向上に向け、ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)及びアドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)以上3つのポリシーについて、各大学に対し、一貫した方針を明示するよう義務付けている。国際学部の資料では卒業認定と教育内容には触れているが、求める入学者像についてはあまり書かれていない。地域デザイン科学部も同様である。3つのポリシーを適切に策定することは高大連携を成功させる上でも重要であり、ここを上手に整理し、学部レベルより各学科別に3つのポリシーを策定した方がよい。

また、日本経済新聞の報道では、岡山大学の中村教授が、最近新しい地域問題を取り上げる学部が増えており、その持続性のためには、もっと地域や政策の分析を行い、それを適切にフォローできる人材を作らないといけないと指摘しているが、地域デザイン科学部の教員の略歴を見ると、その分野の方が少ないように感じる。

(本学：3つの教育方針を一体的に作成し推進することについては、本学ではある程度進んでいるところがあり、認証評価においても「優れた点」として評価を受けている。ただし課題もあり、「出口」の達成度をもう少し客観的に数値化が可能な部分で分析し、次に繋げるといふ点が弱いとの認識の下、今後の取組について、関連する委員会において検討しているところである。

また、「入口」については、一般入試で学力を問うということと、個性的な入試選抜をするということは試行錯誤の面がある。国際学部は約半分が推薦入試だが、他の学部は10~20%程度である。国際学部の入試では小論文等で思考力を問うて面接を行い、グローバルな行動力、チャレンジ精神を判定している。

地域デザイン科学部においても、単なる土木・建築の知識だけでなく、地域での広い対応力を持った人材を受入れて育成するためにAO入試を実施している。個々の特別入試で特色を出して判定する部分と、一方で学力を適切に判定することも大切なので、このバランスをどうとっていくのが重要である。

地域デザイン科学部を創設する際には、栃木県等と意見交換をしながら、「文理融合」の大きな形で作り上げてきた。学部附属の「地域デザインセンター」も設置したので、今後はシンクタンクとして機能させていきたい。(本日いただいたご意見等を踏まえ、その機能をできるだけ充実させるよう努力したい。)

・国際学部は今後、高校生にどうPRしていくかが課題である。高校側としても生徒にどう説明していくかと考えると、供給者側の論理でなく、もう少し学生(高校生)の目線で資料を組み直すか、一目で理解でき、高校側が生徒に配付した際にもわかりやすいものを是非用意していただきたい。

(本学：これから学部の広報が始まるが、文部科学省に提出した資料では、出口

別の履修パターンを3種類設けており、現在、アドミッション・ポリシーを含めた資料も作成しているところである。本日いただいたご意見等を参考に、うまく高校にも伝わるような広報資料を作成したい。)

- ・「新たな教育プログラム」の2.であるが、海外経験・学習に対する学部としての方針を伺いたい。

(本学：具体的には、これまで行っている1年ないし半年程度の長期の海外交換プログラムに加えて、2～3週間から1ヶ月の短期のプログラムも強化していきたい。)

- ・国際学部に入學すれば、必ず海外留学を経験できることをもっとアピールしていただきたい。留学が長期になると経費の問題があるとも伺ったが、全員に1年間の留学を経験させている大学もある。大学の努力としては交換留学先を増やすことも重要である。また、留学するのならTOEICだけでなくTOEFLも必要だと思うので、さらに英語能力を高めていただきたい。

参考資料

学長から、参考資料に基づき、平成28年4月から6月における本学関係記事について紹介があった。

以 上